

私たちが目指すもの

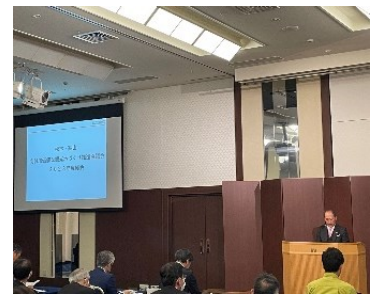
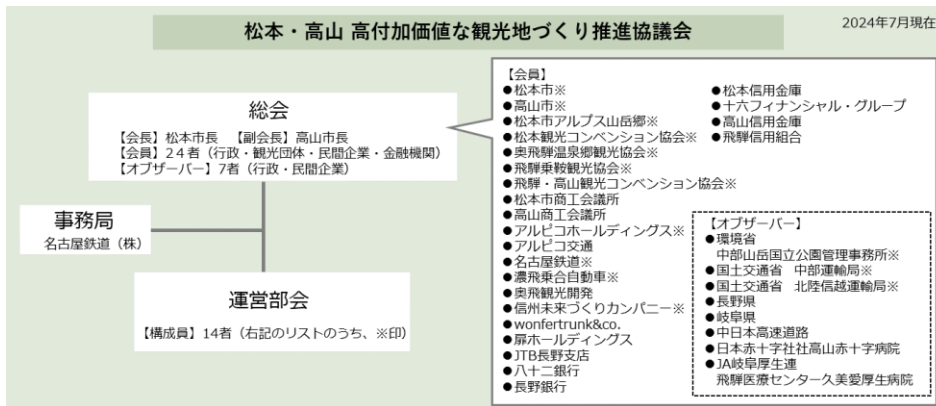
～観光産業をエンジンとして、地域社会の持続性を高め、次世代へ繋ぐ「エコシステム」～

人口が減り、少子高齢化が進む中、交流人口・関係人口の拡大は地域の活力の維持・発展に不可欠です。日本には、国内外の観光旅行者を魅了する素晴らしい「自然、気候、文化、食」が揃っており、コロナ禍を経ても、観光を通じた国内外との交流人口の拡大の重要性に変わりはなく、国も観光は今後とも成長戦略の柱、地域活性化の切り札であるとしています。

私たちは、北アルプスの自然の恵みと、その恩恵を受けた松本と高山に根付くこの地域を、一つの観光圏として捉えたときに、多彩で上質な体験と滞在ができる魅力的な観光地経営によって、地域の価値が向上し、持続的な発展につながるものと考えます。観光産業をエンジンとして、この地域社会の持続性を高め、50年、100年先の未来のためのエコシステムの形成（＝高付加価値な観光地づくり）を目指します。

松本・高山 高付加価値な観光地づくり推進協議会について

中部山岳国立公園を中心とした松本市・高山市並びに周辺エリアの活性化に向けた高付加価値な観光地づくりを目的に2022年10月に設立。



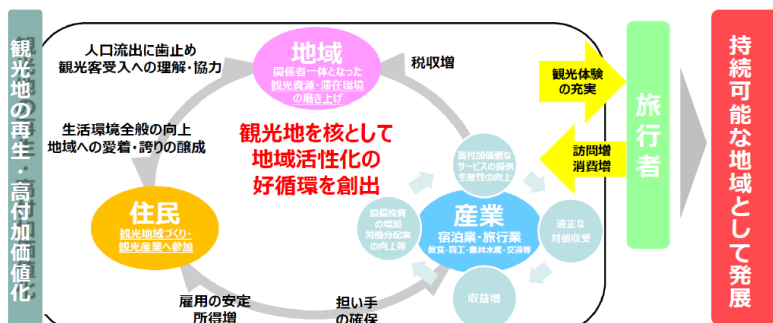
総会の様子 (2023年4月高山市内にて)

目的と取組の方向性

この地域の自然、食、暮らしは、地域に住まう人々、そして旅行者として訪れる人々にとって、他の地域では得られない唯一無二の価値（コアバリュー）があります。それを明確にしながら、双方の満足度を高めて消費額を増やすとともに、この地域の自然環境、経済活動、日々の暮らしの持続可能性を高めることを目的としています。

また、観光庁の調査によると、こうした地域のコアバリューを求め、世界を旅する旅行者（＝高付加価値旅行者※）が多くの消費を促すとされており、海外の高付加価値旅行者を地方部に誘致し、地方創生へ貢献することが期待されています。

高付加価値旅行者を誘致し、訪問先選ばれることで…



※高付加価値旅行者とは、単なる富裕層旅行者ではなく、その地域を訪問し、ホンモノの体験を通じて、学びや発見を求めるとされます。

出典：観光庁「地方における高付加価値なインバウンド観光地づくりに向けたアクションプラン」（令和4年5月）

当会におけるこれまでの取組と今年度の取組の方向性

私たちは2022年10月に松本・高山 高付加価値な観光地づくり推進協議会を設立し、2023年3月に観光庁「地方における高付加価値なインバウンド観光地づくり」事業の採択を受け、本事業を中心に複数年の計画（マスタープラン）を策定し、その他関連事業も含めて地域全体で取り組んできました。

【昨年度の取組の概況】

2023年 4月：第一回運営部会の開催、取組の具体的な方向性を議論

2023年 7月：令和5年度実施計画（マスタープラン作成に向けた事業計画）承認、事業開始
コバリュウや成果指標および地域経営主体等に関する調査、外部有識者を招請したモニターツアーの実施、事業者や旅行者に対する意識調査、地域向けのシンポジウム等を実施。

2024年 2月：マスタープラン（第一版）を策定

2024年 4月：マスタープラン（第一版）を協議会承認、公表

【今年度の取組の方向性】

令和6年度においても引き続き観光庁事業を中心に、策定したマスタープランに基づき、北アルプスを挟み松本～高山地域を一気通貫で体験できるストーリーツアーの造成、中核となる滞在拠点（宿泊施設）の整備計画策定、高付加価値旅行者のニーズにあった移動手段の検討、ガイド人材確保や育成方針に向けた検討等の具体化を目指します。現在これら全体の年度内実施計画を作成中（8月中旬に完了見込）。



マスタープラン
（第一版）の詳細

取組に至るまでの背景

中部山岳国立公園南部地域に間に挟む松本・高山間は、明治初期には「筑摩県」として長野県南部から飛騨地方を含む1つの県でした。県庁は松本城に置かれ、支庁が高山陣屋に設置されましたが、その歩みはわずか5年程で第2次府県統合により長野・岐阜両県に分かれていきました。

しかしながら、松本～高山間には、野麦街道やブリ街道など、人と物資の交流は頻繁にあり、昭和28年に国道155号として施行されました。人々の往来がしやすい環境が整備されました。昭和46年11月には姉妹都市提携を結び、両市の交流が続いています。

そのような背景の中、令和3年度より「松本高山Big Bridge構想実現プロジェクト」が立ち上がり、日本最高峰の「日本の屋根・北アルプス」と松本高山という2つの大都市がコンパクトに集結しているエリアだからこそ提供できる魅力づくりを進め、地域一体となった新たな観光圏の確立をめざした取組がスタート。

地域の想いから立ち上げたプロジェクトの機運が高まる中、令和4年には松本市・高山市、観光団体、金融機関、交通事業者、医療機関等の多様な主体が参画して「松本高山 高付加価値な観光地づくり推進協議会」が設立し、プロジェクトの実現性を高めるとともに、特にインバウンドを中心とした地域全体の高付加価値化への取組に繋がっています。



エリア名称を
【Kita Alps Traverse Route】
と名付け
一体的な旅作りとプロモーションを実施

この人に聞く！

環境省 中部山岳国立公園事務所
野川 裕史 所長

全国に35ある国立公園は傑出した自然の風景地を我が国の宝として将来世代に引き継ぐ役割を担っています。これを保護し、利用の増進を図り、利用者の保健、休養及び教化に資するとともに、生物多様性を確保することが国立公園の社会的使命です。

そんな国立公園の1つである中部山岳国立公園の南部地域では「松本高山Big Bridge構想実現プロジェクト」において広域観光圏「Kita Alps Traverse Route」の確立を目指しています。都市から比較的近い距離に急峻な山岳地域が位置しているこの地域では、利用者は、都市～郊外～山里～景勝地～山岳という風景の変化、人と自然との関わりがグラデーション（段階）を楽しみ、体感することができます。また、このグラデーションこそが、地域の自然、景観、地域文化やライフスタイルなどの多様性の源泉であり、非日常性を楽しむ「旅」においては、その素材の豊かさが強みとなります。

地域自らがこの地域の価値を旅作りに活かす、価値に共感する利用者をお招きし、その恩恵を地域社会、自然文化に還元することがこの広域観光圏「Kita Alps Traverse Route」の実現に期待されることです。

国立公園ならではの感動体験を提供する宿泊施設を中心とした利用拠点の面的な魅力向上に取り組む先端モデル事業の1公園に、中部山岳国立公園南部地域は選定されているので、環境省が推進する事業とも連携し広域観光圏の実現に寄与していきたい。



To be continued：次号では今年度の取組をより詳細に紹介する予定です。